



上田八木マーケットレポート(2018年7月)

～短期金利は横ばい圏での動きを予想

2018年7月2日(月)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

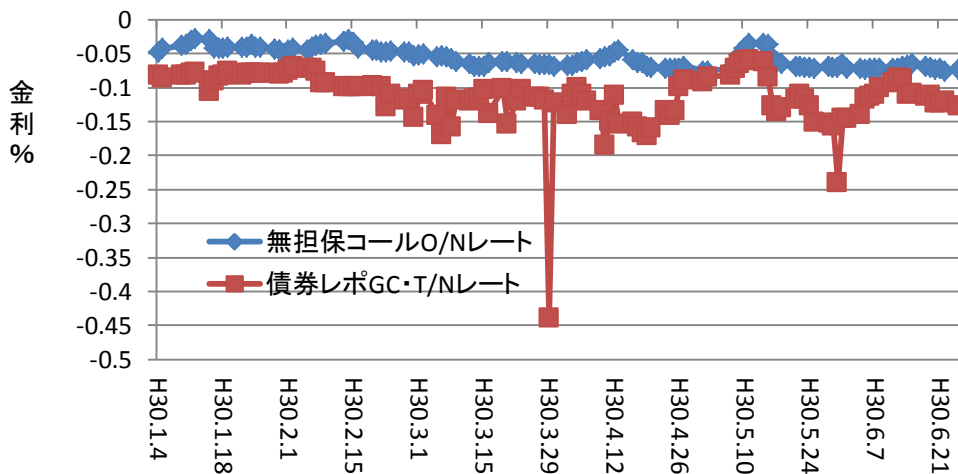
4月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から1.5ポイント上昇し117.5となった。政府は6月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「景気は緩やかに回復している」とし、現状判断を据え置いた。個人消費や設備投資など個別項目の判断は全て据え置いた。

2. 短期金融市場の動向

(6月の短期金融市場動向等)

6月の日銀当座預金残高は380兆円台でスタート、年金定時払いや国債の大量償還などで393兆円台に増加した後、結局393兆円台で越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは、資金調達ニーズが弱く、加重平均金利で▲0.07%台で推移し、13日以降、基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから若干レート上昇した。新しい積み期間に入ってから、加重平均レートは▲0.06%台で始まったが資金調達ニーズは弱く、月末にかけて▲0.07%台で推移した。ターム物は月末にかけて1Wが▲0.08～▲0.07%程度へと低下を見せ、1週間のTIBORレートにも影響を与えた。債券レポGCは、銘柄先決めレポで月初▲0.14～▲0.16%程度で取引され、先月末の弱めの地合いを引きつぐ形となったが、月末にかけて▲0.11%程度まで上昇している。TB3Mの業者間取引は▲0.15%～▲0.12%程度のレンジで推移した。CPの新規発行レートはあまり変化なく、a-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

無担保コールO/Nレートと債券レポGC・T/Nレート



(7月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。CP発行レートは横這い圏のゼロ%近傍での発行が続くと予想される。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月12、13両日の定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25ポイント引き上げ1.75-2.00%のレンジに設定した。利上げは今年に入って2度目。インフレ率が従来の見通しよりも速いペースで上昇していることから、2018年の追加利上げ予測は2回に上方修正した。

(経済・景況判断)

米国では5月ISM製造業景況感指数が前月から1.4ポイント上昇し58.7となった。5月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比22.3万人増加、(2)失業率は3.8%に低下、(3)平均時給が前月比0.3%増加(前年同月比2.7%増)。失業率は18年ぶりの低水準となった。5月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)改定値は55.5と、前月から0.7ポイント低下し、1年3カ月ぶりの低水準となった。低下は5カ月連続。

<主要経済指標カレンダー>

日本		米国
		国債入札
7月 2日	・日銀短観(4-6月期)	・ISM製造業指数
3日		・耐久財受注
4日		
5日		・ISM非製造業指数
6日	・景気先行指数、景気一致指数(速)	・雇用統計
9日		
10日		
11日	・機械受注、国内企業物価	・生産者物価指数
12日		・消費者物価指数
13日	・鉱工業生産(確)	・ミシガン大学指数
16日		・小売売上高
17日		・鉱工業生産指数
18日		・住宅着工件数
19日		・景気先行指数
20日	・全国消費者物価指数	
23日		・中古住宅販売件数
24日	・景気先行指数、景気一致指数(改)	・新築住宅販売件数
25日		・耐久財受注
26日		・4-6月期GDP(速)
27日		
30日	*金融政策決定会合(30~31)	
31日	・完全失業率、有効求人倍率	*連邦公開市場委員会(FOMC)(31~1)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号
 大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号
 東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号
 加入協会 日本証券業協会